

地域DX推進における鹿児島銀行の取組み

2024年2月15日

鹿児島銀行 経営企画部 デジタル戦略室

濱田 豪

取組み経緯

2020年10月 「経営企画部デジタル戦略室」新設

2020年12月 デジタル戦略グランドデザイン（10年）策定

2021年3月 第8次中期経営計画デジタル戦略（3年）策定
全行一体でDXを推進する体制整備

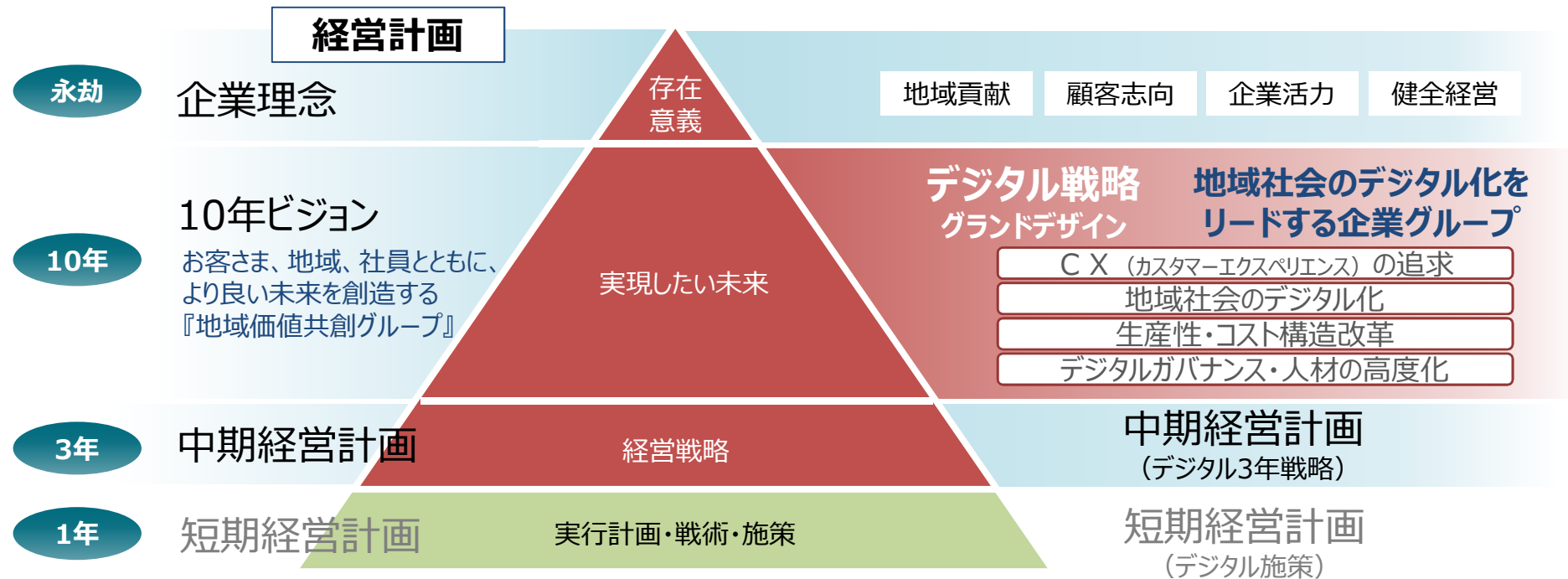
2022年5月 「DX認定事業者」認定取得  DX認定

2024年3月（予定） 第9次中期経営計画策定

- ① 当行のデジタル戦略の現状
- ② 地域DXの方向性
- ③ 地域DXの取り組み内容
- ④ DXの促進に向けて

- ① 当行のデジタル戦略の現状
- ② 地域DXの方向性
- ③ 地域DXの取り組み内容
- ④ DXの促進に向けて

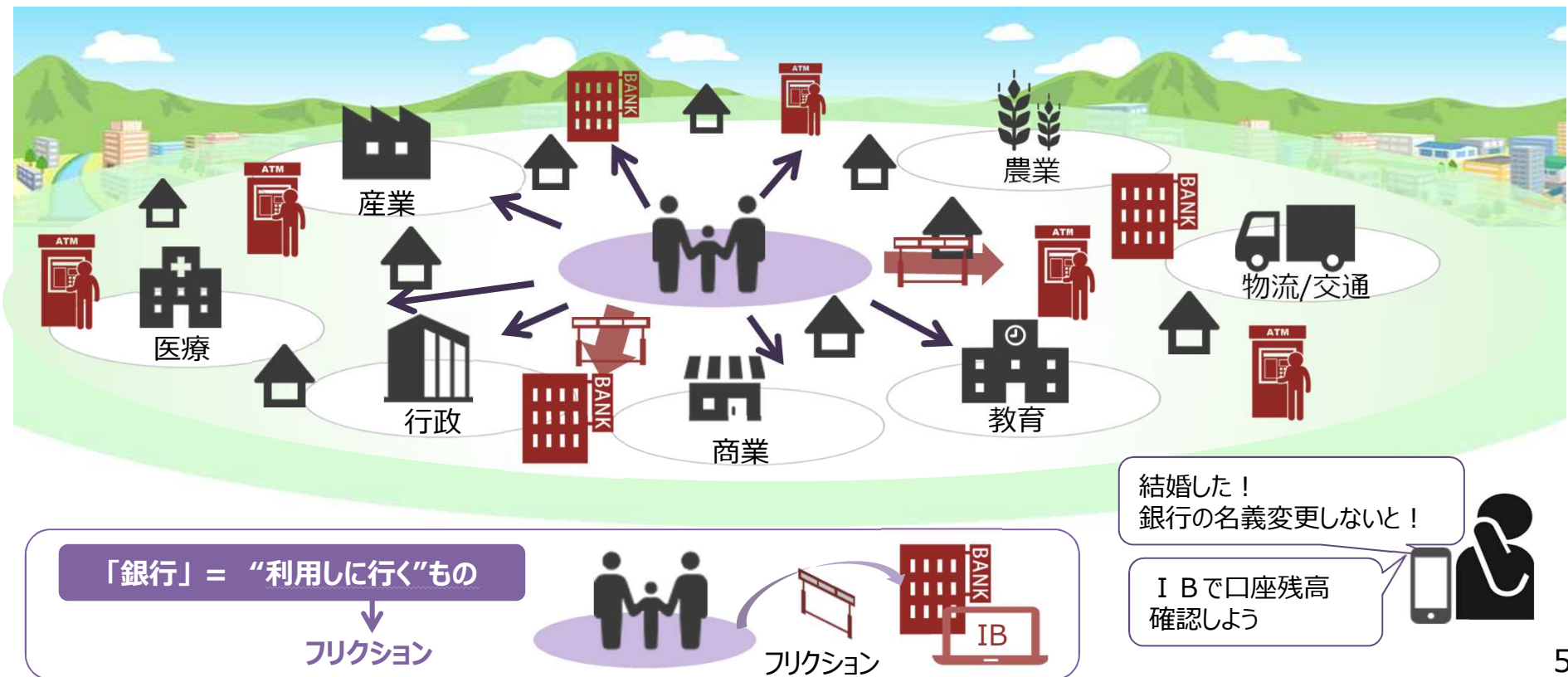
1 - 1. 鹿児島銀行のデジタル戦略 ～戦略体系



＜デジタル戦略グランドデザインの基本的な考え方＞
デジタル社会の未来像 (Digital) に向けた 当行の変革 (Transformation)
を実現するための戦略を描く

1 - 2. デジタル社会の未来像① ～現在の銀行イメージ

- ✓ リアル・デジタル共に、お客さまにとって“金融サービス”は利用しに行くもの
- ✓ 対面取引・現金取引が主体のため、店舗とATMは欠かせない

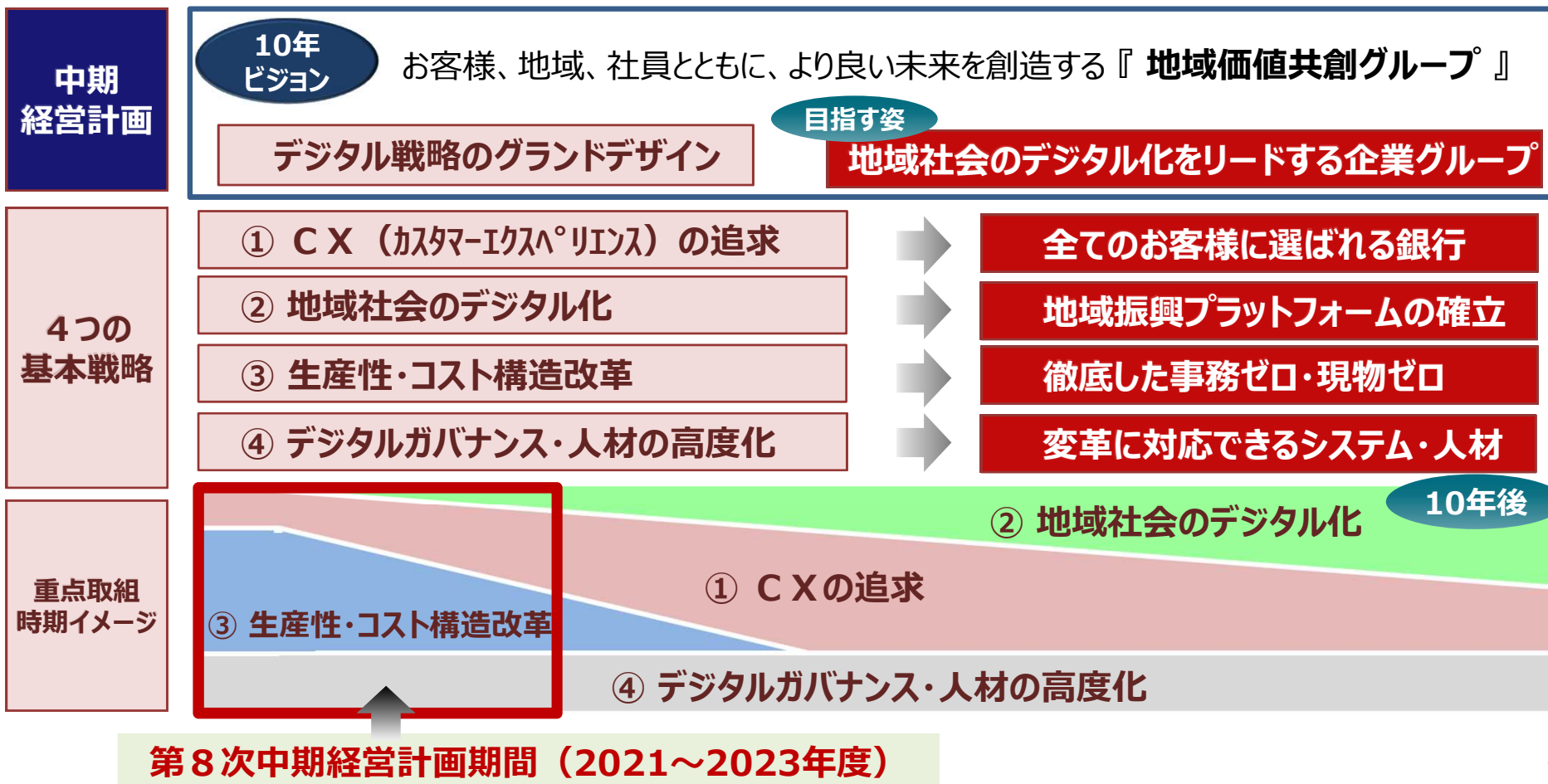


1 - 2. デジタル社会の未来像② ～将来の銀行イメージ

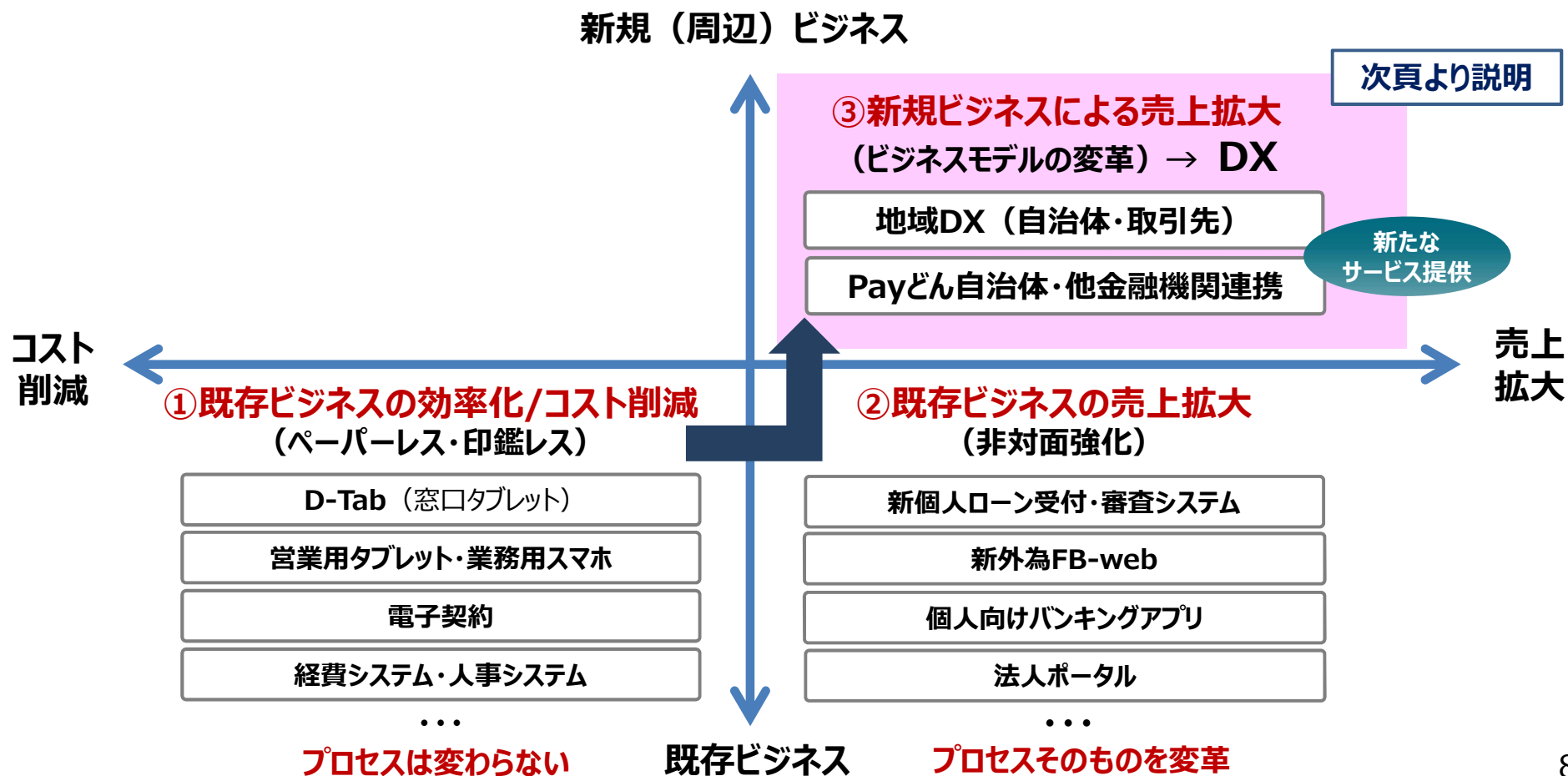
- ✓ 銀行は“社会の裏側から金融機能を提供する存在”となり、お客さまから“見えない存在”に
- ✓ キャッシュレス浸透・チャネルの多様化によりATMや店舗は減少、**人の重要性が高まる**



1-3. デジタル戦略グランドデザイン (10年戦略)



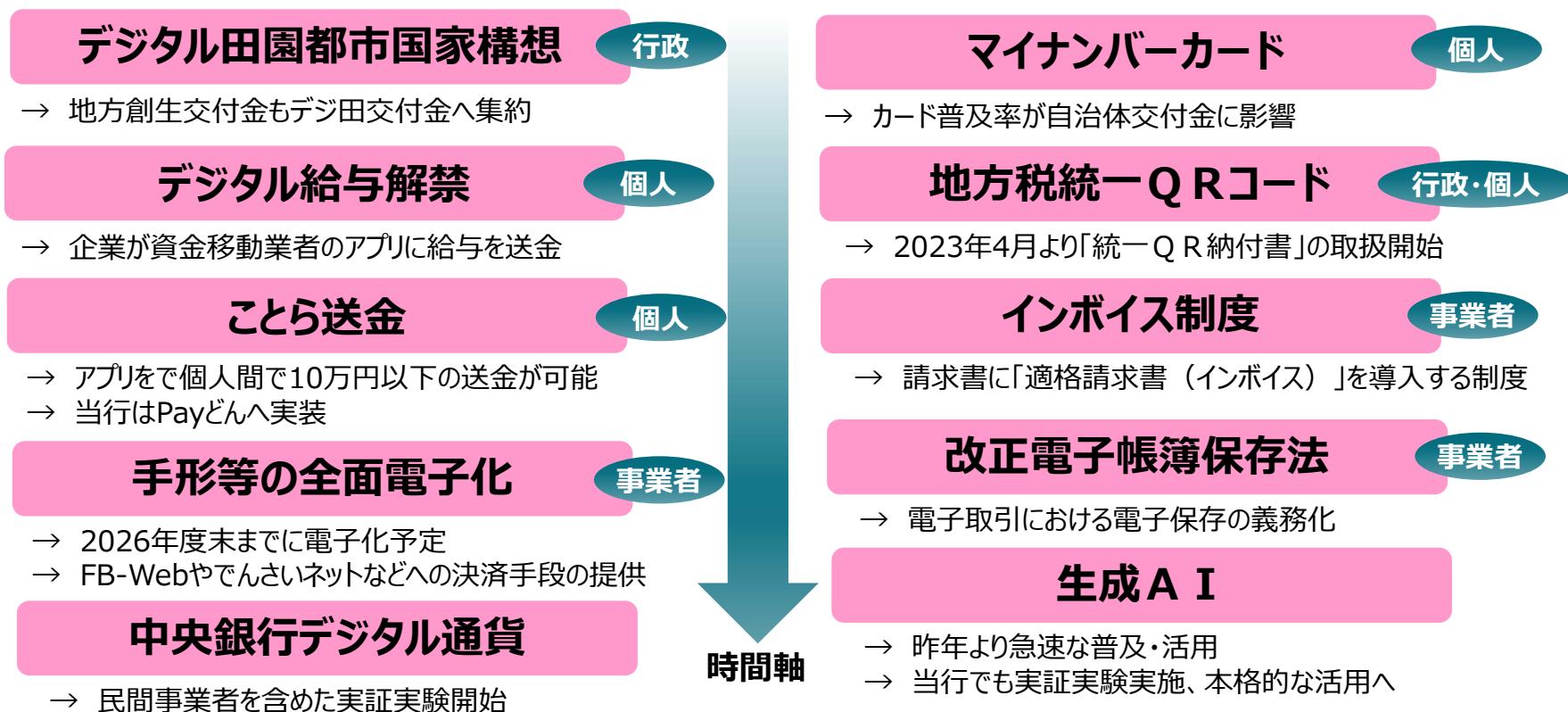
1 - 4. デジタルによる事業展開イメージ



- ① 当行のデジタル戦略の現状
- ② **地域DXの方向性**
- ③ 地域DXの取り組み内容
- ④ DXの促進に向けて

2-1. デジタル社会への変化

- ✓ デジタル社会に向けて、下記のような社会全体の整備が進められている。
→ 業界の垣根が無くなる「脅威」ではなく、**事務効率化・ペーパーレス化の機会**と捉える。



2-2. 地域DXとは

✓ DXはひとつの組織だけで完結するものではない。提供するサービスを事業者や個人が積極的に利用して初めて、DXが実現する。 → **地域全体のDXを目指す必要がある。**

- ✓ 当行の強みである「**決済**」**基盤を核**として、自治体や取引先等を連携強化。
- ✓ デジタルを活用して、「**決済**」以外のサービス領域まで拡大。地域の住民・事業者のサービス向上・満足度向上を図り、金融・非金融両面から、持続的な収益を産み出す。
→ 自治体が国に申請する「デジタル田園都市国家構想」に積極的に参画し、協働を志向する。

地域DX

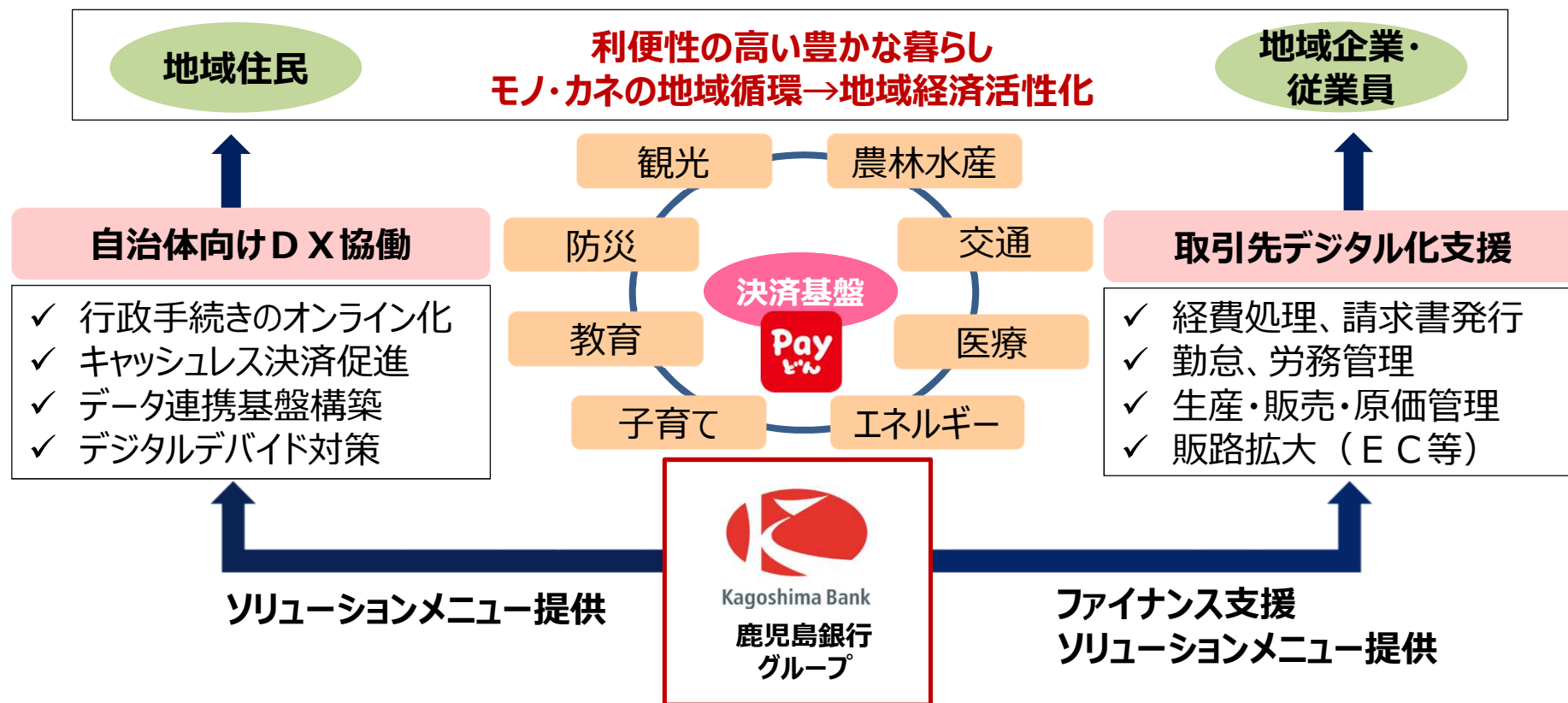
自治体DX協働

取引先デジタル化支援

デジタル田園都市国家構想（地方創生＋デジタル）

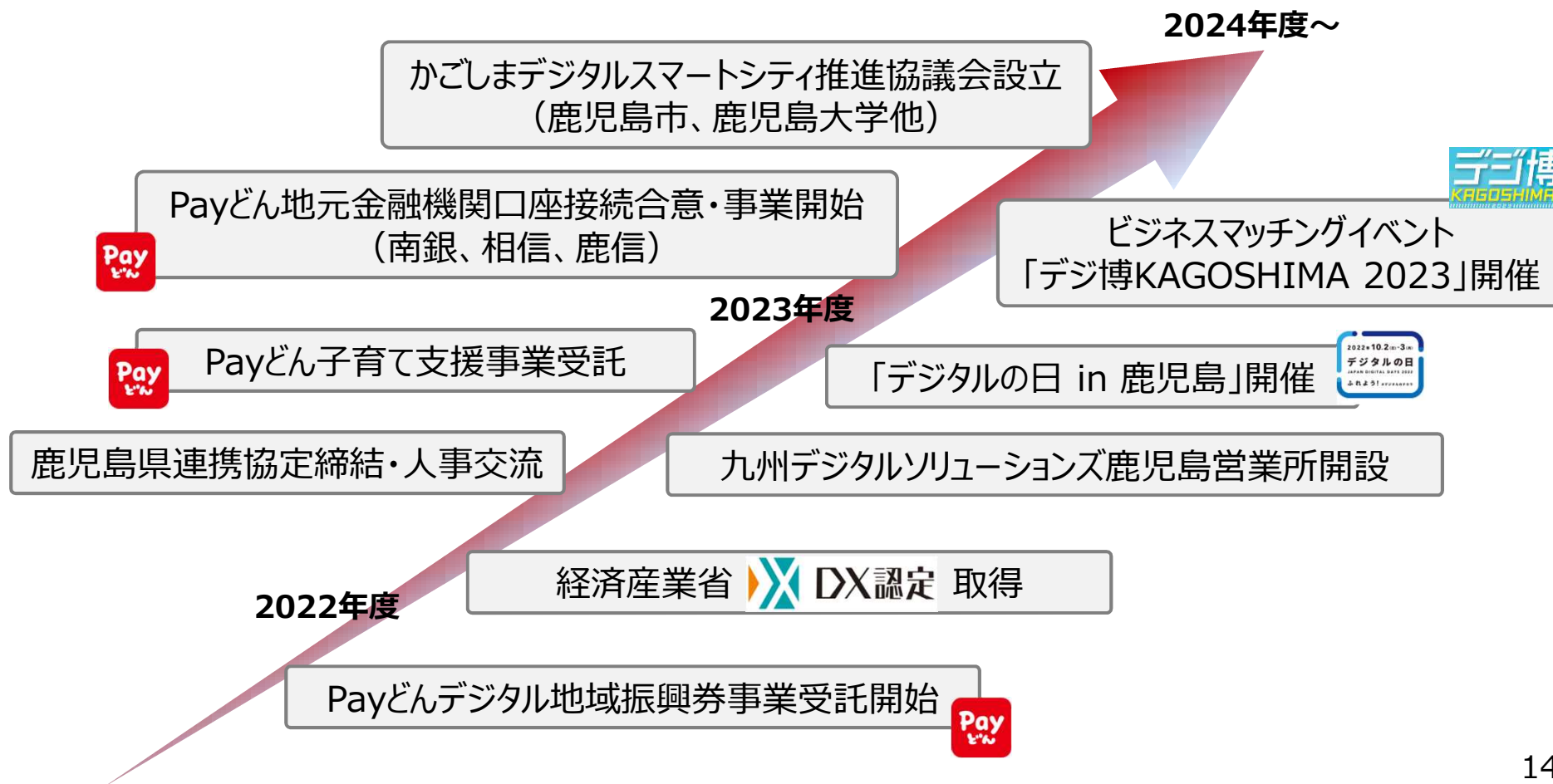
2-3. 当行が目指す地域DXの姿

- ✓ Payどんを中心にデジタルを活用し、様々な分野において自治体や取引先の支援を展開。
→ 地域住民や企業、従業員の満足度を高め、**モノ・カネの地域循環および地域経済活性化を図る。**



- ① 当行のデジタル戦略の現状
- ② 地域DXの方向性
- ③ 地域DXの取り組み内容**
- ④ DXの促進に向けて

3 - 1. 取り組みの経緯



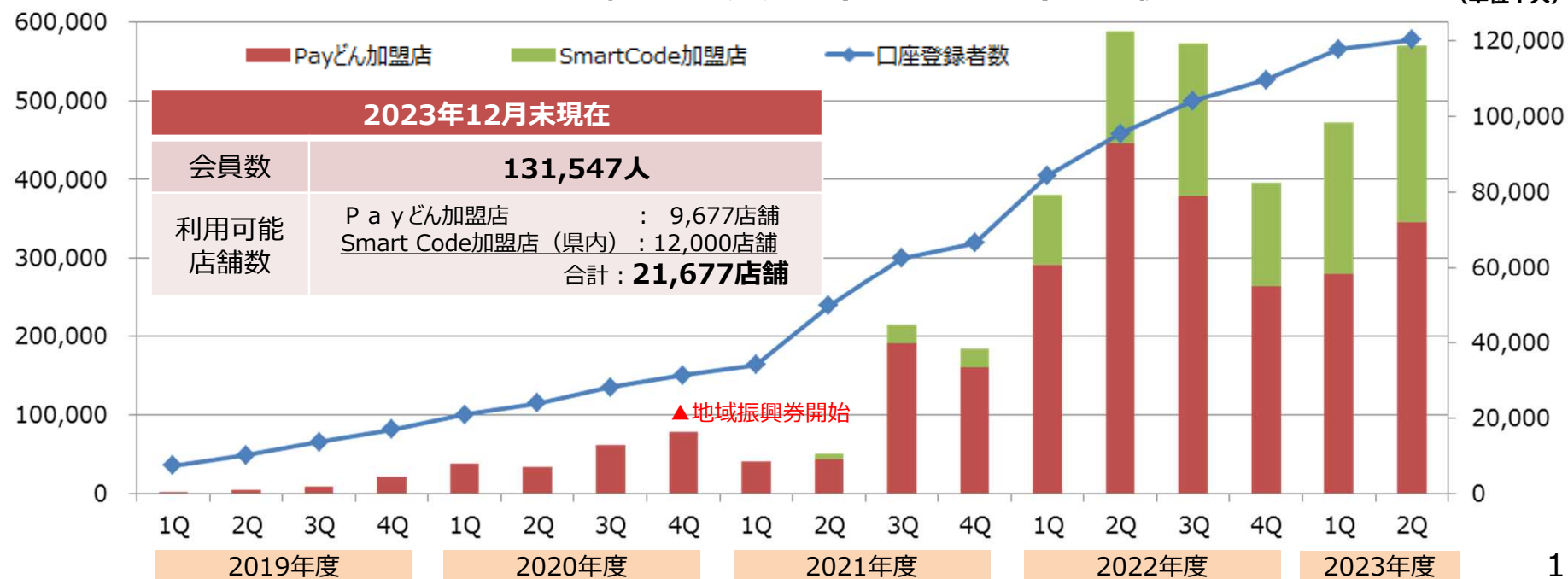
3-2. キャッシュレス決済アプリ“Payどん”①

- ✓ 2019年5月、当行独自のキャッシュレス決済アプリを活用したPayどん事業を開始。自治体等と連携したデジタル地域振興券開始以降、会員数が急増し、**13万人**を上回る規模へ。
- ✓ 県内Payどん利用可能店舗は**2万店舗**を超え、月間決済額は**約6億円**の水準で推移。

月間決済額
(単位：千円)

＜口座登録者数および月額決済額（四半期毎平均）の推移＞

口座登録者数
(単位：人)



3-2. キャッシュレス決済アプリ“Payどん”②

- ✓ デジタル地域振興券事業は**2023年度20事業**の受託を見込む。
- ✓ 自治体等に加え、地元金融機関とも連携実現。決済および売上代金入金について口座連携が可能に。
→ **地域内における資金循環を促進**し、「鹿児島県民みんなが使う地域アプリ」への進化を目指す。

自治体等との連携状況（地域振興券実績）

年度	受託件数	事業規模計
2020年度	3件（商店街協議会、自治体）	1億8千万円
2021年度	8件（自治体）	5億7千万円
2022年度	16件（自治体、商店街協議会）	23億2千万円
2023年度	20件（自治体、商店街協議会）	24億7千万円

※2023年度は見込み

<2023年度の主な受託事業>

事業実施体	事業名称	事業規模
天文館商店街振興組合	天文館プレミアムポイント第3弾	6億4千万円
鴨池商店街振興会	かもしんプレミアム2023	2億4千万円
上町地区7通り会	かんまちプレミアムポイント	1億2千万円
指宿市	いぶすきプレミアム商品券	1億2千万円

Payどん地元金融機関口座接続合意・事業開始

- 2023年3月 Payどん事業に関する基本合意書締結
（南日本銀行、鹿児島相互信用金庫、鹿児島銀行）
- 2023年10月 三行庫によるPayどん事業開始
鹿児島信用金庫との基本合意書締結
※鹿児島信用金庫の事業開始は2024年3～4月予定



3-3. 鹿児島県との連携協定 ・ 産官学金連携イベント

- ✓ 2022年3月31日、鹿児島県と連携準備協定を締結し、プロジェクトチームを組成。5月16日より人事交流を開始。10月1日付で、「デジタル化推進に向けた連携協定」を締結。
- ✓ 相互の業務効率化を進めつつ、県民のデジタル人材育成の一環として、デジタルの日イベントを共催。

連携事項

県税公金事務の相互効率化

キャッシュレス決済の促進

県民のデジタル人材育成

自治体マイナポイント活用による県民サービスの充実



デジタルの日 in 鹿児島 (2022年、2023年)



【デジタルの日】
国民がデジタルについて、振り返り体験し見直すための機会として政府が創設した記念日
※毎年10月第一日曜・月曜



DXトークセッション (鹿児島大学連携)



【日程】
2023年12月16日
【場所】
HITTOBE
【登壇者】
鹿大教授など5名

3 - 4. かがしまデジタルスマートシティ推進協議会

✓ 2024年1月31日、かがしまデジタルスマートシティ推進協議会を発足。鹿児島市、鹿児島大学など**産学官金各領域の会員と協働**し、「鹿児島のデジタル化」を進めていく。

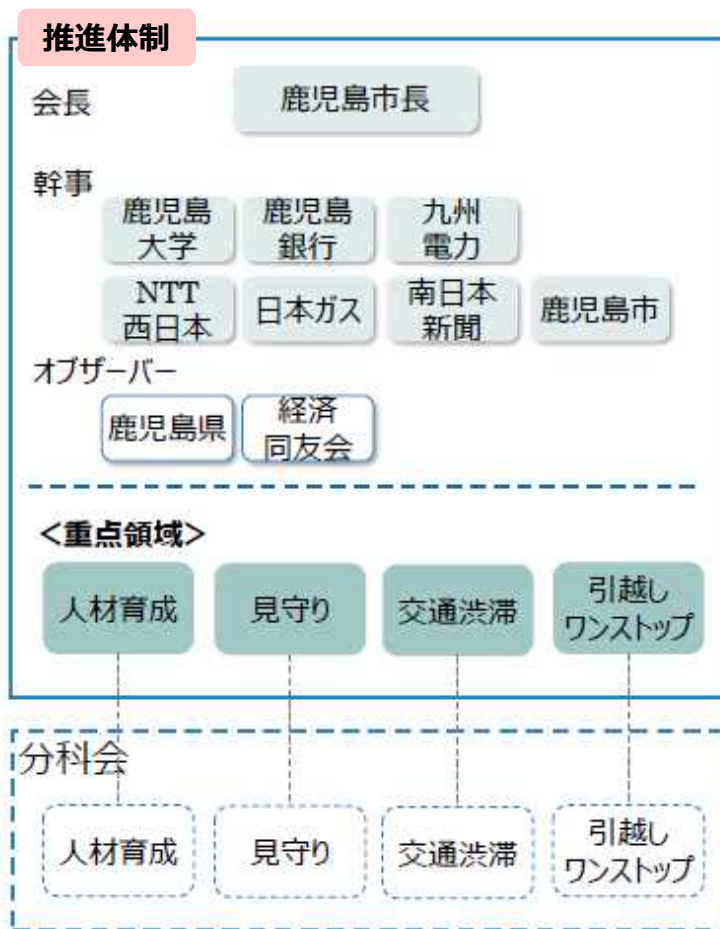
4つの基本方針

住民目線で満足度の高い
まちづくり

地域課題解決のための
持続可能なサービス

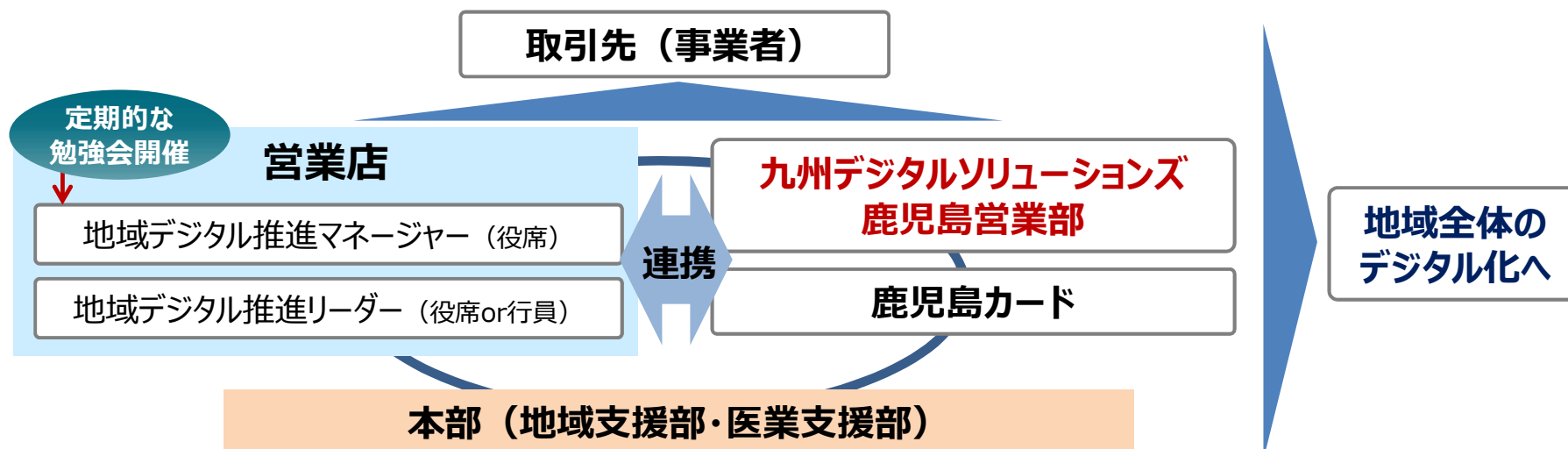
多様な主体が参画可能分野間での連携やイノベーションの創発

個人情報の保護と透明性の確保を徹底したデータ利活用



3 - 5. 取引先デジタル化支援

- ✓ 事業者の**ソリューション手段のひとつ**として、2022年度下期から「デジタル化」支援体制を構築。KFG子会社である九州デジタルソリューションズ（KDS）、鹿児島カードと連携し、取引先支援を実施。2022年10月4日に開設されたKDS「鹿児島営業所」との連携を活性化。
→ **電子帳簿保存法及びインボイス制度への対応を優先**し、その他の課題把握・解決にもつなげる目的。
- ✓ 営業店に「地域デジタル推進マネージャー」「地域デジタル推進リーダー」を配置し、KDSとの連携を強化。
→ 法人・個人向けデジタルサービスについて、3カ月に1回程度の勉強会を開催。



3 - 6. デジ博KAGOSHIMA 2023

- ✓ 2023年8月4日、九州デジタルソリューションズと共催で、「デジ博KAGOSHIMA 2023」を開催。
- ✓ ITベンダーなど19の出展ブースを設け、地元事業者の**課題解決に向けたビジネスマッチングの場**として提供。DX普及に向けたセミナーやトークセッション等も実施。



	概要
日程	2023年8月4日（金） 10：00～16：00
場所	センテラス天文館 6階ホール
内容	(1)ブース出展（企業ブース、相談コーナー） (2)セミナー等 ・キッズプレゼン、パネルディスカッション ・DX普及啓発セミナー ・地元企業トークセッション
主催	鹿児島銀行、九州デジタルソリューションズ
後援	鹿児島県、鹿児島市、マスコミ各社
来場者	約300人



3-7. 外部企業等との連携体制（デジタル関連）

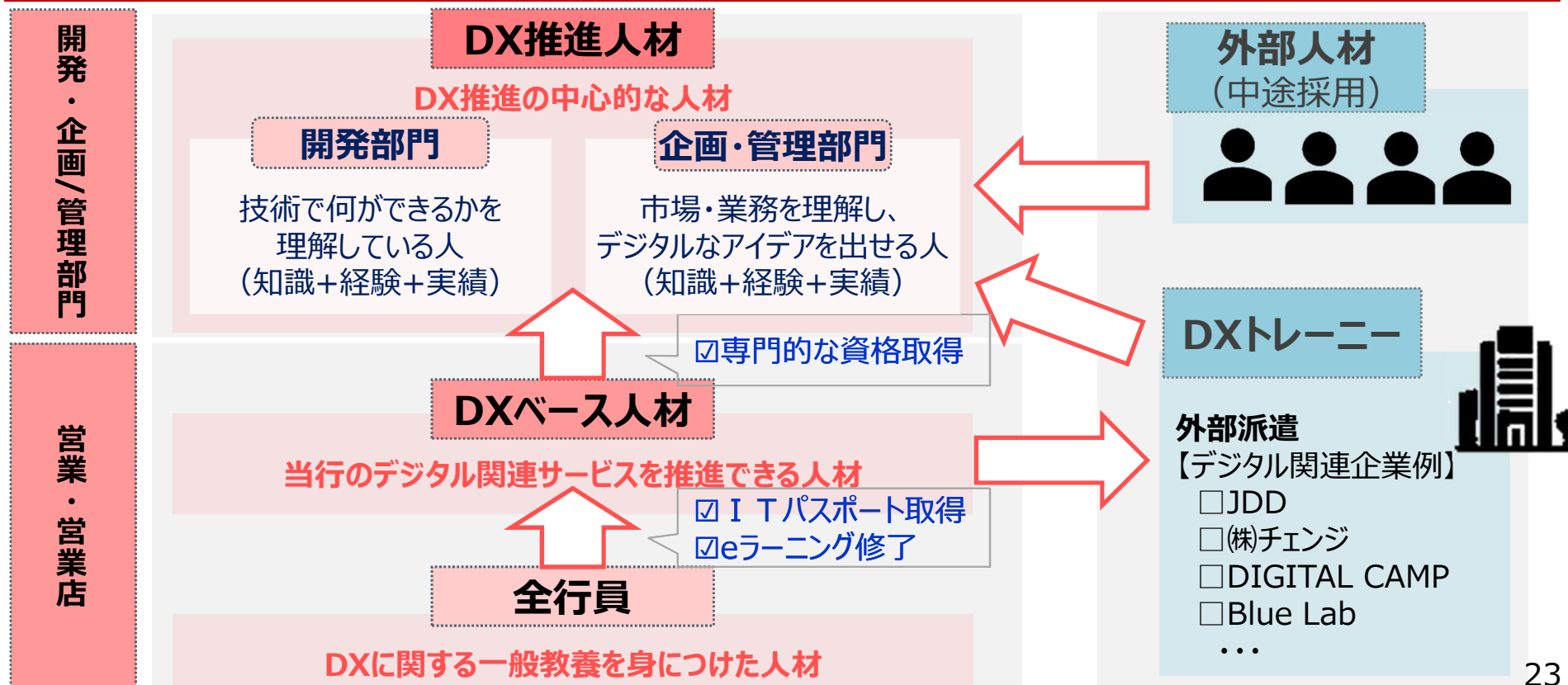
- ✓ これまでの取り組みにおいて、自治体や他金融機関、デジタル関連企業との連携体制を構築。
- ✓ 地域DXの展開に向けて、**ネットワークを最大限活用**し、事業連携を目指す。
→ チェンジ、鹿児島県、Japan Digital Designについては2023年度**人事交流・派遣も実施**。



- ① 当行のデジタル戦略の現状
- ② 地域DXの方向性
- ③ 地域DXの取り組み内容
- ④ **DXの促進に向けて**

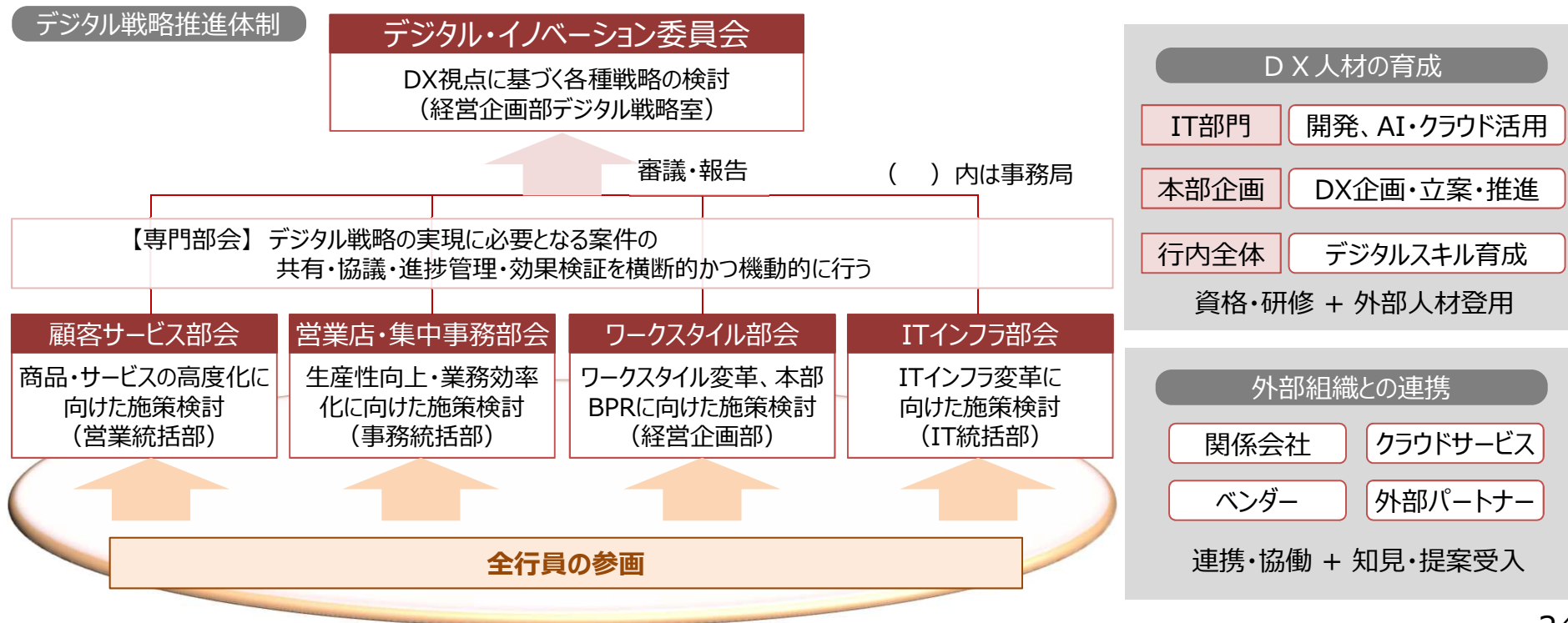
4-1. DX人材育成体系の全体像

- ✓ 全行員がDXに関する一般教養を身につけた状態を目指し、**まず「DXベース人材」の育成を強化**する。
- ✓ 「DXベース人材」はITパスポート取得とeラーニング必須講座の修了を要件とする。



4-2. デジタル戦略の推進体制

- ✓ 4つの専門部会にて横断的な協議を行い、**全行一体となってDXを推進する体制**を構築。
- ✓ 頭取を委員長とするデジタル・イノベーション委員会は原則として3ヵ月毎に開催し、2020年度下期以降、約30回開催。



- ◎ 金融機関の主軸はあくまで預金・貸出業務であることに変わりはない。
本業で築き上げた**地域とのリレーション**や**収益基盤**があってこそ、D Xに取り組むことができる。
- 一方、デジタル技術の進歩もあり、本業に「デジタル」を活用する幅が拡大
 - **D Xは特別なものではなく、社会全体の大きな流れ**

<D X促進に向けたメッセージ>

- ✓ いかにか**一人ひとり**が前向きになれるか → D X人材育成
- ✓ いかにか**組織**全体で取り組めるか → 行内D X
- ✓ いかにか**地域**全体で取り組めるか → 自治体D X協働
取引先デジタル化支援

以上

ご清聴ありがとうございました！

